

### OECD教育調査団「日本の教育政策」

OGATA, Ken / 尾形, 憲

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

41

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

411

(終了ページ / End Page)

422

(発行年 / Year)

1974-02-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008346>

## OECD教育調査団『日本の教育政策』

尾形 憲

中央教育審議会が「第三の教育改革」と銘打った「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策」についての答申——いわゆる中教審答申——を行なうてから、すでに二年余りの歳月を経た。この間ニクソン・ショック、円切り上げ、公害問題、資源問題、石油パニック、悪性インフレなど急激に変転する国内外の情勢に一定の手直しを余儀なくはされながら筑波大学の強行設置、人件費補助をテコとする私大の再編成など、答申の意図するところは、歩一歩実現されている。<sup>(1)</sup>

(1) 中教審答申に対する筆者の批判については、『経済志林』39—3、人件費補助の意味するもの(1)参照。

一方日教組では、一九七〇年の大会決定にもとづき、教育改革のための「教育制度検討委員会」を発足させたが、同委員会は七一年の第一次報告「日本の教育はどうあるべきか」、七二年の第二次報告「日本の教育をどう改めるべきか」に続いて、

今年七月「続・日本の教育をどう改めるべきか」と題する第三次報告を行なった。これら三つの報告はさらに今後検討を重ねての最終報告のための中間報告的なものということになっているが、教育改革の理念とその実現のための具体的方策は、かなりの程度出しつくされていると見てよい。<sup>(2)</sup>

(2) 本報告の私大を中心とした問題点については、『教育』一九七三・一〇月号所収の拙稿「私学問題に弱い報告書」参照。

このように、七〇年代以降の教育改革をめぐる国内で相対決する二つの題線がクローズ・アップされているが、あたかもそのさ中に、外からの目で見えた日本の教育がOECD教育調査団の『日本の教育政策』というレポートとして出された。調査団はフォール元仏首相・文相、ライシャワー元駐日米大使、ドーア英サセックス大学教授、ベン・デビット・エルサレム大学教授、ガルツング・オスロ国際平和問題研究所長という顔ぶれか

ら成り、一九七〇年一月日本を訪れ、短期間ながら各方面で精力的な調査・討論・検討を行ない、レポートを作製した。このレポートは、同年一月日本側代表との間で行なわれた討論などもふくめて、翌七一年一月英仏両文により、英文では *Views of National Policies for Education (Japan)*、という表題で出版され、七二年深代惇郎氏により『日本の教育政策』(朝日新聞社刊)として邦訳された。従って時間的に言うならば、書評の対象として取上げるのに決して最新のものとはいえない。しかし、一定の制約はありながらも、教育改革の前提となる教育の現状、あるいはむしろその病弊の由来するところ、結論的にいうならば、経済に対する教育の特殊日本的従属、<sup>(1)</sup> についてまことに鋭い指摘が全巻を通じて行なわれていることは、きわめて意味深いものと思われる。ここに改めて検討の素材として取上げる所以である。

本書の主な内容は大学教育にあてられているが、部分的に幼児教育、初・中等教育や教育の国際性をもふくみ、また単に現状での問題点の指摘にのみ止まらず、具体的なさまざまな改革の提言も行なっている。これらすべてにわたって本稿で展開することはもちろん不可能なので、以下大学教育の、そのまた現状認識に焦点をあてながら検討を行なうことにする。

## 1

本書は、調査団の報告書である第一部、調査団のメンバーと

日本側代表が一九七〇年一月パリのOECD本部で討論を行なった「検討会議」の内容をなす第二部、そして最後にドーア、ファール、ガルツングおよびヘイワード四氏による「日本の教育政策についての補論」と題する第三部から成っている。訳者がそのまえがきで述べていることであるが、全文を通じて繰返<sup>(1)</sup>し鋭く指摘されているのは、日本の社会には出生による階級<sup>(1)</sup>はないが、一八才の大学入試によって階級が発生するのであり、すべての教育段階にわたって人間の選別にもつばら教育機能の重点がおかれているということである。このことは、日本における教育と経済との関係の特徴点を示すものであるから、<sup>(1)</sup> 少々長文にわたるが、煩をいとわず、本書の中からそのいくつかを引用してみよう。

(1) いうまでもなく、ここでいわれている「階級」は生産手段に対する関係を基準とする本来の、厳密な意味のそれではない。以下でも同じ。

「学生が生まれながらもつ能力を開発することよりも選抜の方を重視することは、事実上すべての段階を通じて起っている。この傾向は、高等教育と大学入試制度のもつきわめて階層的な性格に、大きな原因があると考えられる。どの大学に入学するか、とりわけそれが東京大学や京都大学であるか、それとも他の学校であるかはその人の人生に決定的な重要性をもっている。しかも入学は、十八才のときに行なわれるたつた一度の試験(浪人すること繰返される場合も多いが)によって、

決定されている。

こうした選抜制度は、大学教育はいうまでもなく、高等学校以下の教育まで大きくゆがめている。」(訳書八一九ページ。以下特記しない限り引用は訳書より)

「一般の人々から見ると、大学には社会的評価によるきびしい上下の序列がつくられており、高校は高い評価をもつ大学にどれだけ多くの生徒を送りこむかによって順位づけられている。また雇用主の多くは卒業生を、彼らがどのような知識や能力をもつかでなく、入試の結果、どのような大学のどの学部に入学したかによって判断する。十八才のある一日に、どのような成績をとるかによって、彼の残りの人生は決ってしまう。いいかえれば日本の社会では、大学入試は、将来の経歴を大きく左右する選抜機構としてつくられているのである。その結果、生れがものをいう貴族主義(aristocracy)は存在しないが、それに代る一種の学歴主義(degree-ocracy)が生れている。」(九〇ページ)

「学校とは、男性と女性をより良い男性と女性……にするために存在する。このほか学校は、選抜の社会的手段でもある。それぞれの世代のさまざまな才能を訓練し、彼らを人間生活のいろいろな分野にふり分ける。……日本の教育制度には、第二の機能をはたすためまっしぐらに突進してきたという強烈な特徴がある。」(一六八—一六九ページ)

『教育主義 (educationalism) あるいは学歴主義 (degree-

ocracy) ……がどのような階級構造をもったかはよく知られている。東京、京都の両大学卒業生、その他のエリート大学卒業生、それ以外の大学卒業生、上級の中等学校卒業生、それ以下(下級の中等学校、小学校)の卒業生という序列である。……この制度は、ひとたびある集団に配分されたのちは、階級の変更がきわめてむずかしいという意味で、本質的に属性主義である。学歴主義の場合には生物的出生 (biological birth) のちに社会的出生 (social birth) が起るといふ点をのぞけば、生れながらに階級がきめられる点は同じである。さらに正確にいえば、どの階級に所属するかは各段階の入学試験のさいにきまる。そしてすべての出生の場合と同じように、社会的出生にも苦痛をとまなう。そこには社会的隔離の要素をもつ妊娠期間 (入学試験のための準備期間) があり、生みの苦しみ (試験そのもの) がある。まだ流産や幼児死亡もある (二十一—二十四才という特定の年齢層の特定時期、すなわち四月に自殺率が高い)。(二四六—二四七ページ。ガルトン)

「人間の配分は生物的出生よりも『社会的出生』をもとに行なわれ、家柄の影響はほぼ一掃されている。しかし教育は学習よりは選抜の機能をはたし、業績よりも属性が問題にされる。重要なのは人が何を知識としてもつかでなく、どこで学んだかである。教育は学歴主義の確立に奉仕し、学歴にもとづく階級は、一度選抜されれば、そこから脱出するのはきわめてむずか

し。」(二五二ページ。ガルトン)

こうした選抜<sup>1</sup>差別・選別体制は、国・公・私立の格差を、またその各々の中でのピラミッド型階層を生み出す。

「日本の高等教育制度は、いちじるしく階層的であり、その構造は急速な成長にもかかわらず、今世紀の間ほとんど変化していない。多数にのぼる大学のうち、ごく少数だけが財政的基盤、社会的威信、その提供する教育水準などの点で、他からはつきりと区別されている。こうして形成される大学の構造は、頂点の鋭くとがったピラミッド状を呈し、ピラミッドを構成する各層の間で、学生や教師の移動はきわめてとぼしい。国公立大学でつくられたピラミッドをみると、まずその頂点に立つのは東京、京都の二大学であり、一橋大学、東京工業大学のような専門的大学および五つの旧帝国大学がそのやや低位に位置する。さらにその下に、戦後、各都道府県に新設された四十六校の国立大学と、いくつかの公立大学がある。

この国・公大学のピラミッドと並んで、大学生の七五%を収容する私立大学は、さらに巨大なピラミッドをなしている。しかしそのなかで、きわめて少数の私立大学は高い社会評価と教育の質を維持しているものの、その底辺は国立大学のそれのほるか下方にある。……増大する進学需要は、もっぱら私立大学の入学者増によって満たされてきた。私立大学は大学生一〇人のうちほぼ八人を受入れているが、高等教育に支出される費用については、そのわずかに四割強を占めるにすぎない。このため私立大学の社会的評価や、その提供する教育の質はますます低

下し、大学の階層的構造といったものがあるとすれば、それはいちだんと重層化していく。」(五一―五二ページ)

「民主主義のもとでは、大学生の社会的評価や出世の機会が、その在学する大学自体の評判によって決定づけられるということは好ましくない。……たとえば現在、東京、京都の両大学は官界においても高い威信をもつ地位のほとんどを独占しているし、また大企業、マスコミ界、専門的な自由職業においても、両大学の卒業生が占める管理職の比率はあまりにも大きすぎる、現内閣の閣僚についていえば、十八人中十一人はこれら二大学の出身者であり、まだ少なくとも六人は東京大学法学部の卒業生だけで占められている。もちろんその原因の一つは閣僚の年令に求められよう。彼らの学生時代には、日本の大学の数はまだきわめて少なかった。しかしながら、東京大学の教師の九〇%以上、京都大学の場合は八〇〜九〇%が、なぜ自分の大学の卒業生で占められているかという事実は、<sup>1</sup>これでは説明がつかない。さらに多くの大企業では、この二大学の卒業生がきわめて大きな比重を占めている。彼らを採用するにあたって、一定のワクや上限は設けているが、他大学にくらべて、このワク自体がすでに非常に大きい。数少ない一流の私立大学や専門性の高い大学も、似たような形をもっているが、東大、京大にくらべればその度合いは少ない。」(七四―七五ページ)

(1) こうした大学教授市場での占有率については、新堀通也『日本の大学教授市場』およびW・カミングス『日本の大学教授』参照。

「国・公・私立に分ける現行の大学制度は、たまたま歴史の一コマが生んだ落し子にすぎない。」(二〇五ページ、ドーア)

「私学は、教育の下部構造にみられるギャップの周辺の部分を補完するのに利用されているのであり、その結果提供される教育は不毛なものとなっている。私学の大部分は十分な資源をもたず、間に合わせ的であり、既存の大学教育の低い水準を単純にそのままに模倣してきた。いづれにせよ、十分ではありえない資源を前提に、拡大された高等教育がどのような性格と機能をもつことができるのか、考えつめようという努力はまったくはらわれなかったのである。」

日本の社会はいま私学を救済するために、多額のツケをはらわねばならない時期に立ちいたっている。それは同時に私学は何を提供したらよいのか、たとえば卒業後の職業生活との関連で学生に何をあたえたらよいのかといった問題を検討する絶好の機会でもある。」(二八六ページ、ヘイワード)

このように教育がさまざまな階層的差別・選別の具となっているとはいっても、そこで「選抜」される「人材」は果たして最良のものであろうか。この点に関するなかなんぞくガルツングの指摘はまことに正鵠を射ており、また実に痛烈である。

「日本の教育で知識の機能が第二次的な重要性しかもたないことは企業や官庁での現職訓練が重要な地位を占めることにはつきりあらわれている。……企業や政府が学校に求めているのは、基本的な選抜をしてもらうことである。実際にはこうした

選抜も、タテ型の階層的な社会秩序を維持していく基礎として文句をいわせぬものであればよいのであって、客観的にみて最適の人材が最上位を占めるという意味での正確さは、あまり重要ではない。入試や入試後の勉強がはたしている役割とは、全体としてみれば、最高度の創造性をもっている意味での最善の人材を発見する機能ではない。」(二四九ページ)

限られた時間内で頭脳の中に蓄積した知識を紙上に再現するコンピュータ的能力によってのみ選抜された「一流大学」の優等生たちが、戦前・戦後各界のトップ・リーダーとしてどれほど愚劣かつ犯罪的な行為をこれまで積み重ねてきたかを私たちは想起せずにはおられない。日本を今日の「公害先進国」に導いた主たる責任も彼らにある。

また日本の教育では選抜が第一義で、知識賦与は二次的なものでしかないという指摘は、たとえば昭和三十年代の技術革新と高校進学率の上昇を安直に結合し、六〇年代以降の爆発的な大学生増も同様に「中級管理労働力」に対する独占資本の側からの要請からとするステロタイプのドグマに対する鋭い批判をなしている。

## 2

教育使節団報告は、このように、日本の教育を最も特徴づけるものとして、それが何よりも先ず人材「選抜」の場としてあることを、正確に指摘するのであるが、それでは、そうした教

育の現実の背景にあるもの、ないしは根源は、どのようなものとしてとらえられているであろうか。

「子どもたちが」なぜそれほど大学選抜に大きな不安をいだくかというのは、第一は、終身雇用制による。この制度では一度就職するとまず一生その仕事を離れることがないから、最初につく職業がまことに重要である。そしてどんな教育の資格をもつか、最初にどんな職業につくかを決定するからである。第二は、日本の大学には急勾配の社会的威信のカーブがあつて、各大学に対する評価はそれによって極端に上下に分類されていることである。……

しかし、このような状態はやむをえないのだとして受け入れるほかはないものだろうか。雇用主が人を採用するときは、大学入試の結果にたよるより、自分自身による選抜方法を考えるべきではないのか。(二〇〇ページ)。

「〔大学入試の〕問題解決には、……大学入試制度や大学の構造、さらには社会の姿勢、とくにどの大学にいたかという大学の評判によってその学生を判定する使用者の態度を根本的に変えてゆくことが必要とされよう。」(四一—四二ページ)

「大学が多様性を欠いているのは大学構造に由来するだけでなく、社会構造、さらに大学に対する社会の要請にも原因がある。」(一五三ページ)

「学校はひたすら……国家に役立つ才能をみつけ出し、訓練することに全力を集中した。」(二六九ページ)

「国民生活に深く根ざし、そこに組込まれたシステムというものは、国民生活がもたらしている社会的な諸結果(たとえは終身雇用制、乏しい社会移動、年功序列制など)から切り離すことがむずかしい。」(二三四ページ。フォーレル)

(1) 訳文では「それが」となっており「組込まれたシステム」(II学校制度)を受けているかのようにあるが、これでは因果関係が逆となってしまう。

「終身雇用制に真向から挑むことなしに、年功制から能力主義に切替えることができる」と信ずるのは、素朴にすぎない。学生と教授が大学間を移動する自由を大巾に認め、奨励するには、産業界にも同じ要求をつきつけなくてはならない。」(二六〇ページ。ガルツング)

このように報告は選抜の場に墮している日本の教育の病弊の根源を産業界の「人材」選抜の要請にあるとし、とりわけ日本の終身雇用制と結びつける。悪名高い「指定校制度」は、弱まりつつあるといわれながらも、とくに大企業になるほど大手を振ってまかり通っているが、そうした大企業の人事課はいう。

「もし全大学になど「応募を」依頼したら、とても処理できない。人事課員が何人いても足りはしない。まるでバンクです。」(2)

「事務系は旧帝大プラス三商大というところですよ。しほらな(2)いとワンサと受験生が詰めかけて処理できませんからね。」

(2) 『就職ジャーナル』一九六二年二月号一八ページ。

ここには、そのために大学以下屢々幼稚園に至るまでの全教育がどれだけゆがめられようと、一切お構いなしで、濡手で粟、「教育」によって人材を選別してもらおうという大企業のエゴイズムがむきだしにされている。

こうした産業界あるいは経済のための教育の推進者として、国家が登場することになる。

「日本では、国家が最初から自分の手で教育制度を創設し、その発展を指導してきた。しかも國家の發展、つまり權力の伸長をはかり國際舞臺で國家的繁榮を披露することが、何にも優先すべき目的とされたのである。」(二八五ページ)

「文部省は日本の教育内容に対して、非常に強力な公的支配力をもっている。その点では、世界においても中央集權化された官庁の一つかもしれない。」(四四ページ)

論点を整理してみよう。報告によれば、日本の教育は、「知育偏重」ところか何よりも「選抜」＝差別、選別の教育である。

これは内容的にかなりの相違はあるが、日教組のいう「能力主義」と相呼応するものであろう。これを強力に推し進めるための「國家」の強力な介入がある。「國家主義」である。「能力主義」と「國家主義」という二点で、奇しくも日本の教育のゆがみについてOECD教育調査団と日教組の教育制度検討委員会はかなり似かよった見解をもつわけであるが、そこで目的とされるところのものは、経済に対する教育の従属である。従って報告における大学改革の提言の根底にあるものは、両者の切斷と

いうことになる。

「経済成長は、より良く生きるための一つ的手段である。今後は成長の質的側面にもっと注意が払われねばならない。一九六一年にOECDが教育分野の仕事に着手したのは、OECD経済の急激な成長に対応するために教育成長をもっと高めねばならぬ、という要請からだ。教育は、経済というアウトプットのためのインプットと見られていた。それは今後も教育政策の重要な目的の一つであろうが、経済成長はいまやそれ自身が目的とはみなされなくなった。」(記者序文中のOECDレネッサンス事務総長発言)

「従来は経済の脈絡の中で教育問題を検討するのが通例であったが、いまやわれわれは、経済問題それ自体を教育的な観点から考えねばなら段階に来ている。……『経済』という機関車に連結されている『教育』という車輛を、いまや機関車から分離すべき時期にさしかかっているのではなからうか。」(四二―一四四ページ)

「これまで教育制度は主として経済成長の手段とみられてきた。しかしいまでは、それをむしろ『生活の質』を改善すべき手段として用いるべきだという考え方が強くなっている。」(九九ページ)

このような基本的観念に立って、報告は大学問題に焦点をあてながら、中教審答申に代表される日本の教育改革への疑問、管理運営体制についての考え方などをも展開し、さらに部分的

にはあるが幼児教育から生涯教育まで、あるいは私学問題にも言及している。これらに一々立入ることはできないが、たとえば多様化それ自体は必要であるにしても、現在の「選抜」体制の中では、後期中等教育でも高等教育段階でも、それは学校格差を固定し、序列づけるものとならざるをえないことを指摘する。大学の研究と教育の分離、種別化についても同様であるという。一方「児童はなぜ労働してはいけないのだろうか」と問いかえし、労働と学習の結合を生涯教育と関連させながら強調するガルトンクの所説は傾聴に値する。「職業生活にはいる以前に教育の完成をはかる今日の制度は廃止すべきである」というフォールの発言も、同様の趣旨からでている。さらに高校段階では、生徒の「三分の一を收容し、ごく少数の顕著な例外をのぞけば財政状態がきわめて悪く、教育の質と社会的評判によってつくられた高校のピラミッドの中で、その最底辺を占めている」私立高校について配慮せねばならないともいう。

ともあれ、本報告の最大のメリットは、日本の教育の主眼が産業界のための「選抜」＝差別・選別におかれていることの鋭い指摘である。そして、国家はこうした教育の文字通り、「牽引車」としての役割を積極的に荷って来たものとされている。近代的な教育が資本に必要な労働力創出の場として確立されたことは、もちろん日本に限ったことではないが、大学入試を境として、それ以後就職して停年に至るまでの無競争と、それ以前のまさしく「進学戦争」と名づけるにふさわしい激烈な競争

が併存する日本の特殊状況は、日本が諸外国に類を見ない驚異的な経済成長を遂げてきただけに、OECDにとっても検討に値する素材だったのである。

### 3

さて、日本の教育の現状およびその背景についての以上のような的確な指摘にもかかわらず、一方OECD教育調査団のレポートという性格から予測されることであるが、いくつかの疑問点ないし不十分と思われる点も目につく。これらを気のつくまま以下に挙げてみよう。

1、そもそもOECD（経済協力開発機構）がなかなかすぐ日本の教育に関心を示したのは、前にもふれたように明治以来の日本経済の高度成長が契機となっている。報告書はいう。

『日本の驚異的な成長の秘密』は、教育に対する社会的投資にある。この見方は、日本の知識人や指導者の間で広く受け入れられ、いまでは公式見解とといってよいほどのものになっている。また、教育への投資は初・中等教育の強固な基盤の上にするめられねばならぬとする命題を、日本ほど確信をもって支持している国はほかにない。」（二四ページ）

経済の成長の重要な原因として教育の普及を考えるいわゆる教育投資論は、とくにいわゆる近代経済学的な立場からここ二十年ほどの間華々しく取上げられた。そうした時流に文部省までもが乗った産物が、かの一九六二年度の白書『日本の成長と

教育』であつたことはよく知られている。しかしながら、教育投資論の代表者ともいってよいT・W・シュルツは、(1)初等教育は本質的に消費であり、(2)これに対し消費と投資の両面をもつものとして、職業教育中心でない中等学校やある種のリベラルアーツ・カレッジ、(3)本来投資のためのものとしてのさまざまな専門職養成機関である大学など、の三つに分類し、投資効果ないし、「教育の収益率」を算出して<sup>(1)</sup>いる。これに対しこうした計算が妥当なのか、そもそもそうした計算は成立つのかという疑問も多く出されている。日本経済に立返つていうならば、たしかに時系列を追つてのたとえばGNP上昇と教育の普及はかなりパラレルな動き方をしていることは間違いない。しかしそれだけではどちらが原因でどちらが結果なのかはわからないのみか、第三の原因により両方が生まれてきたという推測も成り立ちうる。こうした因果関係を裏証的につきとめることなしに、教育の普及がGNPに寄与したとか、逆にGNPないし国民所得が上がつたから教育の普及度が高まつたと結論するのはあまりにも安直すぎると言わねばならない。

(1) T・W・シュルツ『教育の経済価値』清水沢一―一五ページ以下。

ただ一つ間違いないことは、「日本の驚異的な成長の秘密」としての低賃金の存在である。もし教育を、とくに初等教育の普及を日本の成長と関連させようとするならば、むしろそれが低賃金構造を支えるため不可欠の体制順応的イデオロギーの扶

植に与つてきわめて大きな力があつたという面からではあるまいか。

さらに、使節団報告は、前節で見たような問題点は指摘しながらも、少なくとも今日までの、他の先進国に追いつくまでの、日本の教育については、大きく評価している。「教育を利用した点で、日本の近代化は輝かしい一つの実験であつた。」(四四ページ)ともいう。しかしこうしたオブティミステックな見解は、低賃金に代表されるような、一にぎりのニリートを輩出させるための下積みとなつた民衆の側、「一将功成つて万骨枯」れたダーク・サイドを見落としているといわねばならない。現在むしろ、民衆の側に立つて見たとき、明治百年は何であつたかが、再検討を迫られているのである。このあたりがOECDの限界ということにならう。

2. 報告は、前にもふれたように、大学改革のための注目すべき具体案をいろいろ出している。たとえば大学の再編のための学校群制度、家族の所得水準に対応した授業料補助、等々。それらはしかし、あるいは当然のことともいえようが、現存の、公教育の終着駅としての大学を前提とする。この点ガルトングの報告は異色である。彼は社会をいくつかのモデルに分けて検討するが、「一部の人間が他のものよりも高い地位を占める運命をあらかじめ与えられているという考え方」を否定したものと、中国の文化大革命を評価する。一九四九年の革命がもたらしたものは「タテの個人主義であり、専門職主

義であり、社会的威信を獲得するための手段とみなされた教育であり、エリート主義で」あった。こうして「第一次の革命、おそらくは人類史上最初の反能力主義的 (anti-meritocratic) な革命である文化大革命が起った。そこでは専門的職業を格下げして人民大衆と結びつけ、まったく新しく定義し直すなど……さまざまなことがらが進行した。」(二五七ページ)

そして彼は未来の大学像、というよりは教育機関のあり方に関連して次ぎのようにいう。

「大学は十八〜二十五才の年令に該当する青年にだけ奉仕するものだという考え方は、完全に捨てねばならないし、また(企業、工場、農場などの)労働機関は、あらゆる年令の構成員に対応する能力をもたなければならなくなる。たとえば児童はなぜ労働してはいけないのだろうか。」(二七三ページ)

大学改革が単にカリキュラムいじりや制度いじりの「近代化」に終らないためには、そうした「改革」によってむしろますます体制の下への包摂を深めることにならないためには、歴史の流れを見きわめたこれからの大学像を明らかにした上で、現在の条件の中でそれに一步でも二歩でもどう近づくかという戦略・戦術的観点が不可欠であろう。

3、報告は経済と教育との特殊な結びつきに日本型選抜機構を問題にする。もちろん「教育制度を社会的選抜機能から断ち切るという理想は、まだどの社会にも実現されていない。」

(二六九ページ。ガルトン) やつと中国でその切断の実験がは

じまったという程度でしかないだろう。しかし日本の場合には特殊日本的な選抜機構が、経済と教育との結びつきがあるのであり、その根源について報告はとくに終身雇用制を強調する。このことはそれ自体としては正しいが、そして一方では大学間格差、多層構造の指摘もくりかえしなされるが、ここでもう一つの経済的背景として確認されなければならないのは、日本経済の二重構造、というよりか多層構造——資本、労働、労働市場などの各側面にわたる——である。労働力供給源としての教育の場の多層構造は、こうしたもろもの多層構造の反映にほかならない。大学のピラミッドは、企業のピラミッドに対応し、これに規定されたものとしてのみ存在しうるのである。年々の学費紛争に代表される日本に特有な私学問題も、根源はここにある。

## 4

以上私たちは本文に即しながら報告書の内容を検討・批判してきたが、最後にいくつか、読了後の感想とでもいへばきものを思いつくまま付記して小論を終えることにしよう。

1、くりかえし強調されているように、日本の教育は知識の賦与以前に「選抜」が第一義的である。このような主張は、報告書の性格上、実証的で詳細な資料によって裏付けられているわけではないが、筆者の今まで入手しえた不十分な資料から見ても、マスプロ私大の現場の教師の実感からいっても、まこと

に的確であると思われる。しかしながら、従来むしろ「革新」陣営からなされる教育についての評価は、実証をぬきにして知識賦与の面に過大に偏している傾向がある。その最たるものが「大学工場論」ということになる。すでにふれたように、たとえば昭和三〇年代に入ってから技術革新は、高度の質の労働力を要請し、これが高校への進学率を促進したという。しかし自動車、電機、石油化学、鉄鋼など部門によっても異なる技術革新がどのような質の労働力を必要としたか、それが高校以下の指導要領や教科書にどう反映し、さらに現実にとどのような労働力がつくり出されて行ったか、というような道すじを追っての説得的な実証は、筆者は寡聞にして知らない。むしろ中・高生の半分から三分の二が授業についてゆけないといわれる現状は、そうした教育への「独占資本の要請」を裏切っている。また六〇年代以降の大学の「高度成長」も、理工系だけでなく、文科系においても著しいが、これをもって企業の巨大化ともなう管理運営能力（とくに中級の）要請の結果とする公式論は、大卒グレイカラーないしブルーカラー化の現実の中で完全に説得力を失っている。ただ、いずれにしても、独占の要請と教育とがどのように関連するかあるいはしないかについて、実証的な検討を重ねることは私たちの今後の課題である。

(1) 日教組の教育制度検討委員会第三次報告では「『大学をどう改革してゆくか』の部で次ぎのようにいう。

「大学を受けたいと希望する青年の増加は、たんに学歴主義によるのではない。

それは社会の深部に胚胎する客観的要請としての科学・技術革命の進展、それにもとく企画経営能力への要求の高まりと、人権意識に支えられた労働者の高度な知的要求にもとくものである。」

『教育評論』七月臨時増刊五五(ページ)

「人権意識に支えられた云々」のくだりはともかくとして、その前半はむしろ資本の要請にはかならない。労働者はこの資本の要求(なかななく企画経営能力への要求)を拳々服膺して教育を受けあるいは子弟に教育を受けさせるというのであろうか。

2、日本の大学——を終着駅とする教育体系全体——は、このように「選抜」の場ではあったが、それは必ずしも、というよりほとんど、内実を伴った選抜ではなかった。そこにこそ、内外の状勢の急転に対応するため、現在大学を含む教育の再編成が急がれつつある理由がある。差別・選別の場としての今までの大学は、さらに積極的な内実をもつ「帝国主義大学」たらしめねばならない。こうした再編の嵐の中で、あるいはむしろそれ以前に自らが差別・選別のまさしく直接的な遂行者である現実の中で、教師は何をなすべきか?何よりも、口では中教審路線粉碎を叫びながら、実は毎年あきもせず差別・選別の仕事にうき身をやつしている自らの存在を、直視すべきだろう。もちろん、そこから逃避したり、「大学解体」を心情的にふりまわして、済む問題ではない。どっちも資本主義社会の中に生きている限りは、「被害者」といえども一面「加害者」であることを免れえはしない。そうした矛盾に満ちた存在として自らをとらえかえすことが、少なくとも口にマルクスを唱えている大学教師

の、いわば「原点」ではないであらうか。

3、前項と関連することであるが、そのような矛盾に満ちた存在としてどのように振舞いうるのか（たとえば採点）、さらには大学をどう改革すべきかという問題について、私たちは、前にもふれたように、歴史をおし進める方向での大学像を明確にした上、これへの接近のステップとして主体的行動なり大学改革を考えねばなるまい。私大への国庫補助運動もまた同様である。何のための国庫補助なのか。『学生の七五%を抱えています』といつても、現実の私大のほとんど教育不在といつてよい状態を知っている教職員自身にとつて、それは何ともうつろな響きしか持ちえない。大学などに縁の遠い庶民にとつてはなおさらである。三〇%そこそこ、将来ふえたとしてせいぜい四〇%の特権者ではなく、文字通り「国民に開かれた大学」とは何か、これに接近する途すじは現在の主体的・客観的条件の中でどのようなものか。こうした観点に立つての国庫補助運動——一般的に大学改革——の論理の転換が要請されているのである。

(2)これについての筆者の基本的な考え方は、「大学各種学校論」である。前掲『教育』一九七三・一〇拙稿参照。

(一九七三・一〇・三)